最先端・次世代研究開発支援プログラム

課題名: 持続可能な社会づくりのための協働イノベーションー日本におけるオーフス3原則の実現策

氏 名: 大久保 規子 機関名: 大阪大学

1. 研究の背景

あらゆる主体の参加と協働は、持続可能な社会づくりに不可欠であるが、世界各国で「協働疲れ」ともいうべき状況が生じている。日本は市民や事業者の自主的取組みが一定の功を奏した数少ない国であり、協働イノベーションの処方箋を国際社会に発信することが期待されている。

2. 研究の目標

現状を打破するためには、日本の先駆的事例の歴史的意義を踏まえつつ、環境分野の参加・協働条約であるオーフス条約の基準をも充たす必要があるという認識に立って、関西の課題である流域管理と道路管理に焦点を当てて、日本型の協働モデルを提示する。

3. 研究の特色

1 日本型協働の法的研究

本研究では、環境分野に焦点を当ててローカル・ルールのあり方を考える。そのため、環境パートナーシップ会議(EPC)等と連携し、協働・参加条例と環境条例の現状について、自治体等にアンケートとヒアリングを行い分析する。また、水管理と道路の分野に焦点を当てて、NGOを含む関係者と連携し、合意型のローカル・ルールの可能性を検討する。

2 EU型協働の法的分析

オーフス3原則(情報公開,参加権,司法アクセス権の保障)のうち、本研究では、参加権と司法アクセス権の比較研究に重点を置く。また、司法アクセスの保障に関しては、訴訟要件論のみならず、司法審査の手法にも踏み込んだ研究を行う。

3 日本におけるオーフス3原則の実現策の提言

オーフス条約を批准しているEU諸国においても、より良い協働モデルが模索されている状況にある。これまで日本では、訴訟を協働の一手法として捉える発想が乏しかったが、参加から訴訟に至るプロセスを動態的に捉え、日本の先駆的事例の歴史的意義や特性を踏まえつつ、グローバル・スタンダードたるオーフス3原則をも充たすような日本型の協働モデルの提示をめざす。

4. 将来的に期待される効果や応用分野

ローカル・ルールの可能性を重視した協働モデルの提示は、自治のイノベーションや地域再生にもつながる。また、環境訴訟改革の方向性を示すことで、第二次行政訴訟改革への寄与も期待できる。

持続可能な社会づくりのための協働イノベーション ー日本におけるオーフス3原則の実現策一



ローカル ルールの 検討 (自治体 調査) 合意型 ローカル ルールの 検討 (流域・道 路管理)



EU型協働の法的分析 (グローバルスタンダード)

参加権・ 司法アクセ ス権の日 欧比較 訴訟要件 論・司法審 査の手法 の研究

国際シンポ ジウム

HP



出版物

研究会• 講演会

日本におけるオーフス3原則の実現策の提言

自治のイノベーションや 地域再生

